

第 36 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2008 年 8 月 19 日（火） 10：30～10：50

2. 場 所 中央合同庁舎 4 号館 10 階 1015 会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員
内閣府

土橋参事官

牧参事官補佐

4. 議 題

（1）「研究開発専門部会の設置について」の改正について

（2）研究開発専門部会の構成員について

（3）その他

5. 配付資料

（1－1） 「研究開発専門部会の設置について」の改正について（案）

（1－2） 新旧対照表

（ 2 ） 研究開発専門部会の構成員について（案）

（ 3 ） 原子力委員会 研究開発専門部会（第 2 回）の開催について

6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第36回の原子力委員会定例会議を始めさせていただきます。

本日の議題は、一つが、「研究開発専門部会の設置について」の改正について、二つが、研究開発専門部会の構成員について、三つ、その他となっておりますが、最初の議題と二つ目の議題は関係の深いものですから、それぞれの議案についてまとめて御説明いただいて、質疑をお願いするということにしたいと思います。よろしゅうございますか。

では、そういうことで、事務局、お願いいたします。

(1) 「研究開発専門部会の設置について」の改正について

(2) 研究開発専門部会の構成員について

(土橋参事官) それでは、一つ目の議題と二つ目の議題、あわせて事務局より御説明をさせていただきます。牧補佐より説明いたします。

(牧参事官補佐) それでは、「研究開発専門部会」についてでございますが、この専門部会自体は平成13年に設置されまして、平成13年10月に第1回を開催して以降開催されていない部会でございます。

この部会の下に三つ検討会が設けられまして、その検討会の活動をやってきたということでございます。革新炉検討会につきましては平成14年11月、加速器検討会につきましては平成16年4月に報告書をまとめましてそれぞれ活動を終了してございます。一方、原子力試験研究検討会につきましては、現在も活動を継続してございまして、最近では今年の8月1日に開催したばかりでございます。

今回、議題として挙げさせていただいているものにつきましては、その部会本体での検討をこれから行っていこうということでの議題の提案でございます。

それでは、資料1-1を読ませていただきます。

「研究開発専門部会の設置について」の改正について（案）

原子力委員会研究開発専門部会（平成13年7月3日設置）では、「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」（平成12年11月24日 原子力委員会決定）に沿って、原

子力分野における研究開発を推進するための方策について調査審議を実施してきたところである。

その後、平成１７年１０月に原子力政策大綱が策定され、これに基づき、関係行政機関等において原子力研究開発に関する取組が進められているが、国際社会における原子力エネルギー利用に対する期待の高まりや原子力基本法に定められる唯一の原子力研究開発機関である（独）日本原子力研究開発機構が発足してから数年が経過していること等、我が国の原子力研究開発を取り巻く状況は変化してきている。

そこで、原子力委員会は、原子力研究開発に関し、その進捗状況を把握し、状況の変化を踏まえた対応等について、関係行政機関等に対して必要な提言・助言等を行うため、「研究開発専門部会の設置について」（平成１３年７月３日 原子力委員会決定）を別紙のとおり改正し、当該専門部会において必要な調査審議を行うこととする。

また、原子力委員会政策評価部会において実施する原子力政策の妥当性の評価のうち、原子力研究開発に関する部分については、本専門部会において実施することとする。

なお、原子力試験研究費により実施される研究課題の評価については、引き続き本専門部会に設置されている原子力試験研究検討会において実施する。

別紙に改訂後の規定案を書いてございますが。資料１－２に新旧対照の形にしたものがございまして、こちらで御説明をいたします。

新旧対照にしてございますが、ほぼ全面改訂に近い形になってございます。

新旧対照の新しい方の「１．趣旨」でございますが、「原子力が今後とも長期間にわたって競争力のある安定的なエネルギー源であり続けるとともに、放射線利用分野における科学技術が、学術の進歩や産業の振興に引き続き貢献していくためには、原子力研究開発を継続的に実施していくことが必要不可欠である。そのため、原子力研究開発の推進に必要な方策等について調査審議を行うため、「研究開発専門部会」を設置する。」としてございます。

それから、「２．検討内容」のところでございますが、以前の規定におきましてはその三つの検討会に対応した革新炉、加速器、原子力試験研究費という記載でございましたが、新しい規定では、「原子力研究開発の進捗状況及びその評価に関する事項」、「原子力研究開発を推進するための方策に関する事項」を記載しております。３番目の「原子力試験研究費に関する事項」につきましては以前と同じでございます。

それから次のページにいただまして、「４．その他」の（２）のところござい

ますが、政策評価をこの部会が受け持つということになりますので、政策評価の実施要領を準用するという規定を入れてございます。

一つ目の議題につきましては以上でございます。

続きまして、二つ目の議題でございます。資料第2号でございます。

研究開発専門部会の構成員について。「研究開発専門部会の設置について」平成13年7月10日、原子力委員会決定、平成20年8月19日改正、に基づき研究開発専門部会の構成員については別紙のとおりとする。

そして、別紙に構成員のリストを載せてございます。専門委員としましては、東京大学の橋先生以下15名の先生方をお願いすることとしてございます。中段ぐらいに書いてございますが、試験研究評価につきましては、八戸工大の阿部先生以下4名の方をお願いしたいということでございます。

それから、2.のところでございますが、これは政策評価に準じてということで、原子力委員会の委員長及び委員については、この政策評価の部分については構成員として出席するということにしております。

それから、3号のところでございますが、あさって、21日に第1回の会合を開き、第1回は平成13年10月に開いてございますので、これは第2回ということになりますが、この会合を開く予定でございます。

説明は以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。では、この二つの提案について質疑をお願いします。

はい、田中委員、どうぞ。

(田中委員長代理) 久しぶりで研究開発専門部会が立ち上がっていくことは、非常に大事な時期に時宜を得ているという言い方、表面的にはそういうことですが、実際には研究開発といっても非常に幅広いものですから、どういう点で取り上げるかということで、個別に今進行中のものをバラバラと評価していくと、個々にやっていくということも一つ大事なことですし、もう一つ大事なことは、やはり原子力が持続的に発展していくベースとしての研究開発がきちっと行われているかどうか、そういう体制になっているかどうかをきちっとこの部会で議論していただいて、次の時代の原子力政策に役立つような政策として提言できるようにしていただきたいと希望しています。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ほかに。ございませんか。よろしければ、私からも少し、所感を述べさせていただきます。

最近、世界各国で原子力の重要性の再評価が進められている中で、これを人々の期待どおりに実現していくには、まず人材の育成が非常に重要ではないかという議論が世界各国でなされていると思います。実際、つい最近では、アメリカ物理学会もまた原子力分野のワークフォースの重要性に鑑み、その育成の在り方について提言するレポートを公表しました。また、イギリス、ヨーロッパでも原子力分野における人材育成について様々な取組が始まっていることもニュースとして聞いているところです。

それから、あわせて話題になっていますのが、研究開発基盤の充実です。既にしてヨーロッパ、特にイギリスなどは、人材育成をするにしても、研究、教育のためのファシリティがないのではないかということが指摘され、これを動ずるかが議論されています。また、アメリカでも、私自身、ナショナルラボや大学を少し見てみたのですが、人材育成並びに原子力技術の持続的発展を支えるという観点から研究開発のインフラストラクチャーをどうするかということについて議論がなされ、強化され始めているところもあるという状況にあります。ごく最近には国レベルというべきか、DOEのNEAC，原子力諮問委員会が、今後二、三十年の原子力研究開発に必要なリサーチインフラの調査ということで、各所にある様々な実験、研究装置について、「これは残しておいたほうがいい」、「これはもうだめだ」とか整理したリストを作りつつあるとの記事を読みました。それぞれの国が置かれている環境の下でそれなりのビジョンをもって、今何をすべきかについて議論を始めていると評価しています。広瀬委員が行かれるインドでもそういう検討が進んでいると思います。

そこで、我が国は、これまでのところは、異論はあるかもしれないけれども、少なくとも個別プロジェクトが着実に推進されてきていますから、研究開発体制について問題があまりないのではないかとされていて、足元の研究インフラの現状と将来についてはそう深刻さをもって議論されていないのですが、先行きを考えてみますと、本当にきちんとした研究開発を進めていくためには、これは別に原子力分野に限らないと思うのですが、基礎基盤研究とその根拠となる研究設備がきちんと維持されていないといけないのは、自明であるところ、これらが独立行政法人が中期目標5年のローリングプランで運営されていく中で責任を持って、本来10年、20年使うリサーチインフラを維持していただいているのか、これはレビューする必要があるのではと考えているところです。

個別の研究課題に対する取組は関係行政機関にPDCAサイクルを回すことをお任せしているのですが、オールジャパンでのそういう仕組み、インフラをどうするかについては、おそらくどこもお任せくださいとは言わないんじゃないか。だから、そういう意味の少しロン

グレンジで包括的な観点から問題点を整理し、課題をリストしていくことは原子力委員会としてやるべき仕事であり、この部会には、そういう研究開発推進体制の整備、あるいは推進の指導原理といったことについて骨太の議論をお願いしたいと思っていますところ。

もちろん、今日御提案のあった構成員の専門委員の方々にお願いするわけですが、私どもとしても、適宜に問題提起をしていくべきかなと思っていますところ。

私からは以上ですが。何かほかに。

松田委員。

(松田委員) 原子力の必要性は地球温暖化対策との関係でこの1年間議論がなされてきたこともあり、国民の皆様に理解されてきたのではと思うんですが、原子力研究開発として推進されているプロジェクトというか活動についても国民の皆様に対して自分たちの暮らしとがどうつながっていくのかをきちんと伝えていくことが非常に大事と思っています。

もとより、これらのテーマは原子力委員会が進めるべきとし、予算の配分も適正なりとしてきたところですから、委員会に説明責任があるのですが、専門部会における取組の状況についてのヒアリングにおいては、計画推進の当事者から、どのように説明責任を果たされているかについてもお聞きし、評価すると理解するところ、自分達も説明できるように勉強していきたいと思っています。

(近藤委員長) はい。決意表明、ありがとうございました。ほかに。

よろしいですか。

それでは、資料1、資料2を原子力委員会決定とさせていただくことに御異議ありませんか。なしと認めます。よって、そのように決定させていただきます。ありがとうございました。

(3) その他

(近藤委員長) それでは、その他議題ですが、何か事務局ありますか。

(土橋参事官) 事務局のほうはございません。

(近藤委員長) 先生方のほうから何かありますか。

もう終わっちゃっていいですか。夏休みで少し勉強したことを御披露いただける委員の方いらっしゃいませんか。(笑)

ありませんか。

それでは、次回の予定を確認して、今日はこれで終わります。

(土橋参事官) 次回の予定ですが、37回の定例の原子力委員会につきましては、来週26日火曜日、10時半から、場所は本日と同じこの場所で行う予定でございます。よろしくお願いいたします。

(近藤委員長) ありがとうございました。

それでは、これで終わります。

—了—